



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月31日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2819 URL https://www.ebarafoods.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 遵
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半沢 尚人 TEL 045-226-0107
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	12,354	1.1	467	41.0	515	38.4	327	42.7
2018年3月期第1四半期	12,214	△2.3	331	△25.3	372	△15.4	229	△12.1

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 343百万円 (48.0%) 2018年3月期第1四半期 232百万円 (22.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	31.42	—
2018年3月期第1四半期	22.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	36,881	23,671	64.2	2,274.24
2018年3月期	35,544	23,485	66.1	2,256.32

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 23,671百万円 2018年3月期 23,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,362	2.9	1,009	53.0	1,059	47.1	659	46.1	63.32
通期	52,211	3.6	2,091	42.2	2,175	40.7	1,394	18.7	133.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	10,468,710株	2018年3月期	10,468,710株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	60,000株	2018年3月期	60,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	10,408,710株	2018年3月期1Q	10,408,710株

(注) 当第1四半期連結累計期間の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社（信託E口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））が保有する当社株式30,000株（前第1四半期連結累計期間30,000株）及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））が保有する当社株式30,000株（前第1四半期連結累計期間 ー株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調にあるものの、消費者マインドには足踏みが見られ、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループは、超高齢化、世帯人数の減少、共働き世帯の増加、人口減、社会の成熟化に伴うお客様ニーズの多様化という大きな社会変化が進むなか、その変化に適合して持続的な成長を図るべく、2014年度から創立60周年を迎える2018年度までの5ヵ年を対象とした長期的な経営ビジョン「Evolution 60」を推進しております。基本とする戦略方針を「エバラブランドの価値向上」と「ニッチ&トップポジションの確立」と定め、“たれの進化”と“コミュニケーションの進化”を経営の軸とし、国内市場での安定的収益と海外市場での成長基盤の確保を目指しております。ファイナルステージである2018年度は、「Evolution 60」の総仕上げの1年となります。時代の変化に適合した価値創造を加速させ、『黄金の味』の価値浸透による収益拡大、ポーション調味料のさらなる拡充、業務用事業の収益改善及び海外事業を含めた新規事業開拓による継続的成長に取り組み、新価値創造とともに新規顧客や新規チャネルの拡大を図り、次の成長につなげてまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、123億54百万円(前年同期比1.1%増)となりました。その主な要因としては、家庭用既存主力商品である『浅漬けの素』が好調に推移したことが挙げられます。野菜価格が比較的安定して推移したなか、手軽に美味しく野菜を食べられる利便性の訴求や、子どもにもっと野菜を食べしてほしいと考える子育て世代に向けたプロモーションを展開し、大きく売上を伸ばしました。また、海外事業を含めた業務用商品も前年同期実績を上回ったほか、物流事業やその他事業も取引を拡大させて増収に貢献しました。利益面につきましては、『黄金の味』の売上が前年同期実績を下回ったものの、価値訴求を軸とした販売活動が利益に大きく貢献したことに加え、業務用商品や物流事業等の伸長もあり、営業利益は4億67百万円(前年同期比41.0%増)、経常利益は5億15百万円(前年同期比38.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億27百万円(前年同期比42.7%増)となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

<食品事業>

家庭用商品は前年同期売上高を下回りました。肉まわり調味料群につきましては、『焼肉のたれ』が売上を伸ばし、野菜の具材感を活かした肉用調味料として訴求した『おろしのたれ』シリーズもラインアップを追加して売上に貢献した一方、前期にリニューアルを行った『黄金の味』が価値浸透により利益面で成果を上げているものの、売上が前年同期の水準に届かず、前年同期実績を下回りました。鍋物調味料群につきましては、ポーション調味料の『プチッと鍋』シリーズが堅調に推移しましたが、『すき焼のたれ』の売上が伸び悩んだことにより、前年同期実績を下回りました。野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』が好調に推移し、前年同期実績を上回りました。その他群につきましては、チルド商品が売上を伸ばし、また、米飯調味料という新たなカテゴリーに拡大したポーション調味料『プチッとごはんズ』が貢献したこと等により、前年同期実績を上回りました。

業務用商品は前年同期売上高を上回りました。海外事業の売上拡大や業務用事業の収益構造の改善を進めているなか、スープ群が収益改善に向けた商品構成の見直しに伴い前年同期実績を下回ったものの、肉まわり調味料群が好調に推移し、その他群も特注品の増加や海外売上の貢献もあり売上を伸ばした結果、前年同期実績を上回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は104億82百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

<物流事業>

既存顧客の保管及び輸送需要の取り込みが奏功したことに加え、新規受注に伴い取扱量が増加した結果、物流事業の売上高は13億99百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

<その他事業>

広告宣伝事業が顧客ニーズに適合した企画提案等により新規顧客の獲得と既存顧客の深耕を進め売上を伸ばし、人材派遣事業等も取引拡大に努めて売上が伸長した結果、その他事業の売上高は4億72百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び商品群名	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
食品事業	10,462	10,482	0.2
家庭用商品	8,315	8,227	△1.1
肉まわり調味料群	4,742	4,540	△4.3
鍋物調味料群	1,216	1,160	△4.6
野菜まわり調味料群	1,584	1,700	7.3
その他群	772	826	7.0
業務用商品	2,146	2,254	5.1
肉まわり調味料群	724	748	3.4
スープ群	843	814	△3.4
その他群	578	691	19.5
物流事業	1,317	1,399	6.3
その他事業（広告宣伝事業、人材派遣事業等）	435	472	8.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億36百万円増加して368億81百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が14億89百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、11億50百万円増加して132億9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億35百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては1億86百万円増加して236億71百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億70百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、86億94百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2億60百万円（前年同四半期は1億94百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加による獲得7億34百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億48百万円（前年同四半期は9億20百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52百万円と無形固定資産の取得による支出57百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、29百万円（前年同四半期は2億43百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純増加額1億25百万円と配当金の支払額1億54百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,158	9,248
受取手形及び売掛金	9,476	10,966
商品及び製品	1,402	1,407
原材料及び貯蔵品	685	672
その他	886	770
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	21,605	23,062
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,989	2,993
その他(純額)	6,612	6,445
有形固定資産合計	9,602	9,439
無形固定資産		
	383	362
投資その他の資産		
投資有価証券	1,883	1,926
長期貸付金	175	183
繰延税金資産	1,348	1,334
その他	569	597
貸倒引当金	△23	△24
投資その他の資産合計	3,953	4,017
固定資産合計	13,939	13,819
資産合計	35,544	36,881

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,829	5,564
短期借入金	83	208
未払金	1,402	1,198
未払法人税等	288	201
賞与引当金	297	603
役員株式給付引当金	7	12
販売促進引当金	514	501
その他	356	613
流動負債合計	7,779	8,903
固定負債		
株式給付引当金	42	44
退職給付に係る負債	3,843	3,867
資産除去債務	209	209
その他	184	183
固定負債合計	4,279	4,305
負債合計	12,058	13,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,655	1,655
利益剰余金	20,092	20,262
自己株式	△121	△121
株主資本合計	23,013	23,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477	502
為替換算調整勘定	166	150
退職給付に係る調整累計額	△172	△164
その他の包括利益累計額合計	471	488
純資産合計	23,485	23,671
負債純資産合計	35,544	36,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	12,214	12,354
売上原価	6,366	6,584
売上総利益	5,847	5,770
販売費及び一般管理費	5,516	5,302
営業利益	331	467
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	23	16
受取賃貸料	3	1
売電収入	15	14
持分法による投資利益	1	2
その他	9	21
営業外収益合計	54	59
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸収入原価	1	0
売電費用	7	6
その他	0	1
営業外費用合計	13	11
経常利益	372	515
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	370	515
法人税等	141	188
四半期純利益	229	327
親会社株主に帰属する四半期純利益	229	327

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	229	327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	24
為替換算調整勘定	△19	△15
退職給付に係る調整額	8	7
その他の包括利益合計	2	16
四半期包括利益	232	343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232	343
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	370	515
減価償却費	261	281
固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産除却損	1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	325	305
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	4
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△55	△12
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	35
受取利息及び受取配当金	△24	△19
支払利息	2	2
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△142	△1,485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△735	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,025	734
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△118	165
未払金の増減額 (△は減少)	△320	△192
その他	△82	159
小計	542	501
利息及び配当金の受取額	24	19
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△369	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	194	260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	0	0
貸付けによる支出	△0	△0
定期預金の預入による支出	△6	△6
投資有価証券の取得による支出	△10	△2
有形固定資産の売却による収入	2	0
有形固定資産の取得による支出	△827	△52
無形固定資産の取得による支出	△85	△57
保険積立金の解約による収入	0	—
その他	6	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△920	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	41	125
配当金の支払額	△285	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243	△29
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△974	83
現金及び現金同等物の期首残高	11,084	8,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,109	8,694

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,462	1,317	11,779	435	12,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,462	1,317	11,779	435	12,214
セグメント利益	413	19	432	8	441

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業等を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	432
「その他」の区分の利益	8
全社費用(注)	△109
四半期連結損益計算書の営業利益	331

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,482	1,399	11,882	472	12,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,482	1,399	11,882	472	12,354
セグメント利益	551	31	583	9	592

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業等を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	583
「その他」の区分の利益	9
全社費用(注)	△125
四半期連結損益計算書の営業利益	467

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「物流事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2018年7月13日開催の取締役会において、シンガポールに子会社を設立することを決議いたしました。

① 設立の目的

当社は、当社子会社である荏原食品香港有限公司のシンガポール支店において東南アジア地域の販売活動を展開してまいりましたが、このたび、今後も成長が見込まれる東南アジア地域において、より一層のエバラブランドの浸透と事業拡大を推進するとともに、将来的な東南アジア地域全体の経営戦略の拠点として、現地での迅速な意思決定と管理体制の強化を図るため、シンガポールに新たに子会社を設立し、荏原食品香港有限公司のシンガポール支店の業務を移管することといたしました。

なお、当社のシンガポール子会社設立に伴い、荏原食品香港有限公司のシンガポール支店は今後閉鎖する予定です。

② 子会社の概要

商号	EBARA SINGAPORE PTE. LTD.
所在地	55 Serangoon North Ave 4, S9, #05-11, Singapore 555859
代表者	関 進
事業内容	調味料の販売及び貿易事業
資本金	650,000 シンガポールドル (予定)
設立年月	2018年8月 (予定)
出資比率	エバラ食品工業株式会社 100%

③ 今後の業績に与える影響

当期連結業績に与える影響は軽微となる見込みであります。